

新中国における 法学教育の研究

郭 成 偉

●
●
●
●
●

高等教育機関における法学教育は国民教育の重要な構成部分として、また法治国家建設の重要な一環として、新中国における経済建設の中でますますその重要性が明らかになっていく。二一世紀の中国の高等教育機関における法学教育が健全な軌道に沿ってたゆまぬ発展ができるように、われわれは中国の法学教育の歴史的道のりを振り返り、その基本的経験と重要な教訓を総括するとともに、将来の中国における高等教育機関における法学教育発展の趨勢と方向性について注意を払い、重視する必要がある。ひいては、完備された科学的な法学教育体系を構築し、法によって国を治めるための、より多くの法律に係る専門的人材を養成しなければならない。

一 旧中国の法学教育

中国は古くから文明が花開き、悠久の歴史的伝統を有する国である。古代中国は一貫して、国を治め天下を安定させる上で教育の役割を重視してきた。前漢の武帝が「百家を廃し、儒学のみを尊ぶ」という統治方針を確立して以来、儒学が中国封建社会で支配的地位を占める指導的学説となり、法律教育もその制約と影響を受けた。とはいえ、中国の法律教育自体にも厚い蓄積があることを軽視することはできない。歴代の各王朝にはいずれも官立もしくは私立の法律教育機関があった。特に秦漢、隋、唐から明清に至るまで、法律を専門に司る官職が設けられていたばかりでな

く、法律の試験が官吏任用の重要条件の一つとされておられ、さらには「律学」という科目も設けられていた。

近代中国の法律教育は西欧の法学教育の影響を受け、清朝末期からは、西欧の先進的な科学技術を学んだだけでなく、法律教育もまた大学教育の重要な内容とされた。清末に政府が京師法律学堂を設立したのに伴い、各地で公立私立の法律教育機関が相繼いで設立され、中国における近代的な法律教育機関と体系が基本的に形成された。国民政府期の法律教育はこれをベースに、より一層の発展を示した。

中華民国北京政府統治の初期においては、大学の数も少なく、法科もしくは法学院を設置していたのは北洋大学、山西大学、北京大学のみであった。一九一七年の北京大学と北洋大学の合併について、世論は「文科は一国の文芸の中心にして、學術のかなめである。もとより首都に設けるべきである。法科は法律、政治経済といういづれも経世の術を以てすれば、政治に参与する人材を輩出できるであろう」と考えた。むしろ集中していた方がよいということから、北京大学法科と北洋大学法科が合併し、学制は四年と定められたのである^①。

一九二二年以降になると、多くの法政専門学校が大学に改められたり、法学院に合併されたりして、政治・法律分野の大学が増えた。一九二三年の中華教育改進社の調査によると、全国で法政大学を含む大学が三五校あり、学生数

は一万三〇九八人であった^②。

一九二八年から一九四九年までの南京国民政府統治期に、法律学についての高等教育はさらなる発展を遂げた。一九二八年の全国の大学生数は二万五一七八人だったが、一九四七年は大学生数の最も多い年となり、一五万五〇三六人であった。この年には全国に大学一三〇校、専門学校と合わせると二〇七校があり、うち文、商、法、師範専攻の学生が学生総数の六一・五%を占めていた。その中でも法学専攻の学生が最も多く、三万七七八〇人で、大学生総数の二四・四%を占めた^③。一九四八年までに法学院および法科を設けていた公立、国立大学としては、国立中央大学、国立政治大学、国立北京大学、清華大学、国立中山大学、国立西北大学（法商）、国立同济大学、国立暨南大学、復旦大学、湖南大学、武漢大学、重慶大学、四川大学、河南大学、山西大学、蘭州大学、厦門大学、広西大学（法商）、貴州大学、東北大学、台湾大学、長春大学等があった。

統治当局が法学教育を強調したため、教育経費が乏しく、学校の維持が困難な時期に、甘肅等一部の省では、その他の学校を削ってでも、限られた資金を法学教育のために残していた。一九四六年から法学教育には短期間の復興が見られたものの、国民党政権の急速な崩壊に伴い、法学教育も衰退した。解放前夜の一九四九年には、全国で二〇五の大学に一一万七千人の学生がおり、うち法科は二八一学部、

学生七三三八人、哲学部二九学部、学生四五八九人、社会学部二〇学部、学生七九五人、外交領事学部二学部、学生九八人、家政学部五学部、学生一一〇人であった。法律学部を設けている公私立大学は三四校、学生三五九二人、政治法律学部を設けている学校は三校、学生二一人であった。政治学部を設置していたのは三四校、学生一五五二人、教師一〇三人。経済学部を設けていた公私立大学は一九校、学生六七人、教師一〇二人であった。法学関連の学部・学科を設けていた大学は合わせて五三校、教師五四二人、学生七三三八人であった。法学を学ぶ女子学生は一九三七年には八一三人であったが、次第に増え、一九四六年には三二四〇人に達した。

当時の政府の腐敗と経済情況の悪化により、法学教育も危機に瀕した。一九四二年には、大学生の生計や就職の問題が深刻で、大学生たちはもはや心静かに勉学に打ち込むことができなかった。全国の大学の学生募集においては、経済とエンジニアリングの両学部を志望する青年が多かったが、その訳は卒業後の待遇がよかつたからである。

『益世報』一九四二年七月八日付社説「士氣と大学教育」には、「どうやって食っていくかという問題が青年の心のすべてを占めており、生計を立てるといふことのほかは将来的な目的がない」と述べられている。これは当時における国民教育、特に高等教育機関における法学教育の実情を多少

なりとも反映するものである。

二 新中国における法学教育の発展

新中国が成立すると、古い法律教育体系の廃止が宣言された。一九四九年一〇月一日に新中国が樹立されてから今日までの間に、高等教育機関における法学教育は曲折に満ちたプロセスを経てきた。初步的な発展、その後の挫折、復活・再建および段階的な整備という道をたどつたのである。五〇年代に行なわれた国の高等教育機関調整によって、北京政法学院（中国政法大学の前身）、西南政法学院、華東政法学院、西北政法学院等の専門的な高等教育機関がいくつかが創設された。中国人民大学、北京大学、武漢大学、吉林大学、復旦大学、中南财经学院等いくつかの総合大学にも法律学部が設けられた。こうした教育機関の設立と運営が新中国の法律教育のための基礎を築いたのである。「文革」一〇年の深刻な破壊に遭つて、法律教育はマヒに陥つた。改革・開放二〇年の回復・再建を経て、中国の法学教育は、規模からいっても質からいっても、以前と比べ巨大な変化と進歩を遂げた。大学における法学教育を主体として、成人教育、職業法律教育、独学試験等がこれに呼応するという、さまざまなレベル、経路、方式の法学教育体系が形づくられ、国のために多くの法律に携わる人材を養成

している。

(一) 法学教育の構造と規模

二〇年余りの努力によって、中国の高等教育機関における法学教育はすでに独自の教育体系を基本的に形成している。

(1) 司法部所属の法学教育系統。充実した教師陣を擁し規模も最大の法学教育系統である。その在校生数は全国法学在校生数の半分近くを占める。中国政法大学、西南政法大学、華東政法学院、西北政法学院、中南政法学院がこれにあたる。

(2) 教育部が直接主管する重点総合大学の法学院、法学部。北京大学、中国人民大学、武漢大学、吉林大学、清華大学、南京大學、南開大學、中山大學等の法学院（法学部）であり、教師陣が充実し、全国的に大きな影響力がある。

(3) 産業主管部門に所属する公安、司法、財務経済および理工分野の高等教育機関ならびに地方政府所属の大学の法学院・法学部。近年、その産業の優位性を生かして法学教育を始め、法学専攻複合型人材の養成のために明るい未来を切り開いている。ただしこの種の法学院・法学部は教師陣の力に限界があり、学生募集数も相対的に少ない。

このほか、中国社会科学院大学院および全国の社会科学院系統、中央・地方の党校系統、行政学院でも比較的系统

立った法学教育を進めており、学士、修士、博士の学位を授与することのできる場所もある。

現在、全国で一般高等法学教育機関（学部）は三百ほどある。在校本科生数は六万人以上に達しており、建国初期の数千人と比べるとめざましい発展を遂げている。

大学における法学教育を強力に補完するものとして、成人教育（遠距離教育）も急速に発展し、現在の在籍者（本科生および専科生）数は九万人余りに達している。中等職業法律学校の在校生も二万人以上いる。これらの多くは大学の成人教育学院、地方の政法管理幹部学院、中等司法学校である。遠距離教育のほかは、多くが通信在校教育である。この教育様式はすでに国の民主法制建設に寄与する重要な力となっている。

放送テレビ大学、独学試験による教育方式は中国における法学教育のもう一つの体系であり、これも大学教育を強力に補完するものである。こうした方式による法学教育も近年來急速な発展を遂げている。

中国における法学教育の構造の中では、大学における教育が主流を占め、さまざまなレベルの学歴、学位を包括しており、学士、修士から博士に至るまで、各レベルの学位が揃っている。成人教育としては職場から離脱して本科、専科で学べるほか、通信教育、放送テレビ大学、夜間大学、自修大学等があり、多くは大学相当の専門学校であるが、

その規模は膨大である。独学試験は開放的な体系で、専科学歴もあれば、本科の学位を設けているところもある。総じて、二〇年余りの建設によって、中国の法学教育はすでにさまざまなレベル、経路、方式で発展した教育モデルを形成しており、法治国家の建設のために積極的な促進作用を果たしている。

(二) 法学教育管理の基本制度

(1) 学生募集、分配制度

一般高等教育機関の本科、専科の学生は一般にその年の高校卒業生の中から募集され、国の統一問題、統一試験によって、同時期に選抜される。学校側は国から与えられた学生募集計画に基づいて学生を受け入れる。選考の順序は一般に学校のランクによって重点校から一般校へという順で、受験生の志望と成績に基づいて採否を決定する。法学の本科は四年、大学相当の専門学校は二年である。

修士課程生の試験は全国統一試験と独自試験を結びつけた学生募集制度を実施している。すなわち、外国語、政治理論は全国統一試験、専門となる法学は学校が独自に試験を出す。外国語の成績は国が統一的に合格点ラインを定め、さらに学校が優秀な者を選ぶという原則によって選考する。学生募集定員は国の計画を基準とする。学制は三年である。博士課程生は国から権限を与えられた機関が自己の研究方

向に基づいて試験を出し選考する。三年制である。

卒業後の学生の分配は両方向による選択を実施しており、雇用者と卒業生が協議して就職を決める。大学側は国の規定に従って学生を職場に送り出す。

成人大学での法学を専攻する学生の募集も国の成人教育管理部門が統一試験を組織し、選考基準を統一的に定める。職場を離脱して学ぶ専科は一般に二年、本科は四年である。職場離脱を伴わないものは三年、五年とまちまちである。成人教育の卒業生は自力で仕事を探し、学校は就職斡旋の責任を負わない。

(2) 学科設置

中国の法学教育は五、六〇年代および回復・再建の時期には法律専攻学科しか設けていなかった。八〇年代中期に国の経済建設の飛躍的な発展、民主法制建設のステップの加速化に伴い、専門的人材に対する社会の需要が増し、人材養成をより一層専門化する必要性は切実なものとなり、学科設置も社会の要請に従って何度も調整が行なわれた。法学本科、専科には法学、経済法、国際経済法、監獄法、行政法、知的所有権法（二学位）、環境法（二学位）等の学科が設けられているが、各地区の経済発展が不均衡で、各校の教師陣の状況が異なるため、学科の設置も一様ではない。

こうした細かすぎる学科区分は市場経済条件下において

は学生の総合能力の向上を妨げ、社会の長期的発展の必要を満たすのが難しいため、教育部は一九九八年に法学の学科設置を再度調整した。教育部の「間口を広く」「基礎を厚く」という方針、学生の思想、文化、心身の質を高めるという要求に従い、法学本科は経済法、国際経済法等の専攻学科をなくし、法学専攻学科のみを設け（学校が状況に応じて若干の独自色を加えるのは認める）、学生の総合能力と質に対する要求を高めた。これを土台として法学専攻学科の基準を定めた。一四の基幹学科設置を法学専攻設立の統一的要求としたのである。一四の基幹学科とは、中国憲法、法理学、民法学、刑法学、民事訴訟法学、刑事訴訟法学、行政法および行政訴訟法、中国法制史、経済法概論、商法概論、知的所有権法、国際法、国際私法、国際経済法概論である。

法学修士課程、博士課程には合わせて一〇の専攻学科が設けられた。すなわち①法学理論、②法律史、③憲法学および行政法学、④刑法学、⑤民商法学、⑥訴訟法学、⑦経済法学、⑧環境および資源法学、⑨軍事法学、⑩国際法学である。ハイレベルの複合型・応用型の法律の人材を養成し、より多くの非法学学士取得者が法制建設事業に参画するよう誘引するため、国は「法律修士専攻生」クラスを増設した。現在すでに五期の学生を受け入れており、法学二学位に続く複合型人材養成の高級クラスとなっている。

国の専攻学科リストの中で、教育部直属の学校における学科設置は教育部の認可を受けなければならない、産業主管の学校では、その学科設置は産業行政主管部門の認可を受け、教育主管部門すなわち教育部に報告して記録に載せなければならない。地方の大学における学科設置は省、市教育行政部門の認可を受け、教育部に報告して記録に載せる必要がある。法学類の学科設置の手順もまたしかりである。

(三) 法学教育機関五校の概況

(1) 中国政法大学（北京）

一九五二年、北京大学、清華大学、燕京大学、輔仁大学の法律学部、政治学部、社会民政学科が合併し、単科大学として北京政法学院が設立された。建学初期は、司法行政幹部および在職幹部の養成を主としていた。一九五四年からは四年制法律本科生を募集するようになった。一九五六年には三年生一二〇〇名ほどの学生がおり、一四の教育研究室があった。一九五八年には四学年一四〇〇名余りの学生、一七〇名ほどの教師を擁していた。一九六〇年、北京政法学院は教育部直属の重点大学に指定された。一九六五年の在校生は二〇〇〇人、教師数二〇〇〇人余りであった。「文化大革命」の中で北京政法学院は廃止された。一九七八年八月五日、國務院が同校の再開を認可、一九七九年から四年制本科生と八つの専攻方向の三年制大学院生の募集を

開始した。一九八二年二月、國務院が中国政法大学準備計画を認可、同年、政法工作強化に関する中央の指示の中で、中国政法大学の開学準備を十分に行ない、同大学を中国の「政法教育センター」「法学研究センター」「情報資料センター」とすることが打ち出された。一九八二年四月、國務院は中国政法大学の設立に同意しこれを認可した。一九八三年五月七日、中国政法大学が旧北京政法学院をベースに、北京において正式に設立された。中国政法大学は政治・法律分野のハイレベルの専門的人材を養成する大学で、現在設置されている部門としては、五院（大学院、成人教育学院、中央政法管理幹部学院、國際教育学院、政治・管理学院）、四系（法律系、經濟法系、國際經濟法系、外國語系）、三部（マルクス・レーニン主義理論教育部、基礎教育部、体育教育部）がある。

中国政法大学本科には現在七つの専攻学科がある（法学、經濟法、國際經濟法、政治学、行政管理、企業管理、英語）。一九九五年から、中国政法大学は國家教育委員會の認可を受けて、テストケースの一つとして第二学士学位生の募集を開始し、法学学士の学位を持つと同時にその他の学士の学位をも有する複合型人材を養成するようになり、現在までに一四〇〇名余りの卒業生を社会に送り出して、雇用者の好評を得ている。中国政法大学には博士の学位を授与する権限のある学科が五つ、修士の学位を授与する権限のある

学科が一六、学士の学位を授与する権限のある学科が七つある。また四四の教育研究室もしくは教育研究室に相当する教育セクションがある。このほか、司法部の認可を受けて設置された、教育をも兼務する研究所が五つある（中国法律古籍研究所、中国法制研究所、中国法律史研究所、比較法研究所、法社会学・青少年犯罪研究所）。科学研究事業の進展を促し、これを教育と密接に結びつけるべく、近年来同大学では研究センターと名づけられた正式編制ではない研究機関を二〇設立した。これらの研究機関は対外的に學術活動を推進し、科学研究の役割を担うことができる。こうして教育と科学研究がうまく結びつけられることになった。中国政法大学の現在の在籍学生数は約一万三〇〇〇人余り、うち本科・専科在校生が六五〇〇人（専科から本科への昇級生二六〇人を含む）、院生一〇〇〇人余り（うち博士課程生一五五人）、第二学士学位生三〇〇人、成人教育本科・専科生四八〇〇人余り（うち校内で授業を受けている者七〇〇余人、通信教育生四一〇〇余人）である。このほか、外国および香港、マカオ、台湾からの留学生が七四人いる。一九九二年時点で、中国政法大学およびその前身である北京政法学院は国のために政治法律の専門人材三万人余りを養成した。「第八次五か年計画」期には、系統的な教育によって国のためにさまざまなタイプの卒業生一万四〇〇〇人を送り出した。うち本科生（第二学士学位生を含

む) 三六〇〇人、修士課程生四〇〇余人、博士課程生二六人、成人教育本科・専科生八八〇〇余人である。

(2) 西南政法大學(重慶)

西南政法大學の前身である西南政法學院は、一九五三年八月、西南人民革命大學政法學部をベースに、四川大學、重慶大學、私立重慶財經學院、雲南大學、貴州大學の法律學部、政治學部を相前後して吸収し設立された。建学の初期には二年制の専修科が設けられていたが、一九五九年からは四年制本科生の募集を始めた。一九五七年の在校生は八四二人、教師一九一人であった。一九五八年には重慶法律學校、四川省政法幹部學校を吸収合併し、一九五九年に「四川政法公安學院」と改称された。幹部訓練部の下には保安防衛學部、治安學部、司法民政學部が設けられた。本科には政法學部が設置された。一九六四年五月、西南政法學院の名称を復活。一九六五年末の在校生は一二〇〇人であった。一九七一年に同學院は廃止されたが、一九七七年五月二七日正式に復活。一九七八年一月には全國重點大學に指定された。同年秋、法律、哲學、國際共產主義運動史の三學科本科生の募集を開始、在職政法幹部の養成を再開した。翌年には四年制の本科として刑事搜查學專攻學科を増設。一九八〇年には三年制法律專攻學科通信專科を復活。一九八二年二月、全國大學法律指導教師養成クラスを創設。一九八四年九月、二年制法律專攻幹部專修科が學生を募集。

一九八四年四月二七日、四年制本科の經濟法、勞動改造管理、司法行政管理的三學科を新設(後の二學科は一九八五年、一九八六年には暫定的に專科として學生募集)。

西南政法大學には九つの系(法律、經濟法、搜查學、刑事司法、行政管理學、經濟、外國語、國際經濟貿易、ジャーナリズム學)、一四の專攻學科、すなわち法学、經濟法、搜查、刑事司法、國際貿易、文書管理、商工行政管理、金融學、商業貿易、英語、會計學、貨幣銀行學、法制ジャーナリズム、行政管理學がある。國際經濟法、司法鑑定學、職務犯罪搜查、弁護士學專門化クラスも設けられている。一三の修士學位授与部門、二つの博士學位授与部門があり、法学、哲學、政治學等一七學科の專攻研究で博士、修士課程生を受け入れている。同校にはこのほか、大學院部、成人教育學院、養成センター、基礎部、マルクス・レーニン主義理論教育研究部、法学研究所、高等教育研究所、青少年犯罪研究所、香港・マカオ・台灣法律研究所、中外經濟法研究所、弁護士學研究所、民族法學研究所、ローマ法・現代民法研究センター、フランス法研究センター等の教育・研究機關が設けられている。また、『現代法学』『外國法学研究』『捜査』『法律通信教育』等の刊行物や弁護士事務所、法律援助センターがある。一九九七年の在校生数は、全日制本科・専科生、院生、第二學士學位學生五三二二人、通信教育本科・専科生、夜間大學生四五〇〇人余りである。

さらにアメリカ、日本、フランス、カナダからの長期・短期の留学生を受け入れている。建学から今日に至るまで、国のために法学分野の院生、本科・専科生三万人以上、その他の法律分野の専門人材二万人以上を養成し送り出してきた。現在の教職員数は一二〇〇人、うち高級職の資格を有する専門的技術者が約二五〇名である。

大学の敷地面積は二八万㎡、建築面積一四万㎡余りである。固定資産八〇〇一万元、うち教育用機器設備総額九二三万元。図書館蔵書数六九万冊。国際的先進レベルの実験、測定、計算設備を備えている。司法鑑定センター、図書資料情報センター、電化教育センター等の実験室を有する。同校はアメリカ、フランス、日本、カナダ、イタリア、タイ等の大学十数校と学際交流関係を築いており、毎年外国籍の専門家、学者を招聘し、また同校教師を訪問、講義、研修のため外国に派遣している。

(3) 華東政法学院（上海市）

一九五二年、復旦大学、東呉大学、上海学院、震旦大学、セント・ジョン大学、瀘江大学、南京大学、安徽大学、厦門大学の九校の法律学部、政治学部、社会学部が合併して設立された。一九五七年の学生数一一〇七人、教師数一六四人。一九五八年一〇月に閉校、一九六三年一〇月再開、一九七二年四月に廃止され、一九七九年三月再開。法律学部、経済法学部が設けられている。一九八〇年、犯罪学部

と政治理論部、三年制夜間部および三年制通信教育部が設置された。

同校には現在、法律、国際法、経済法、犯罪学、行政管理、貨幣・銀行等の専攻学科が置かれている。修士の学位を授与する学科としては、法理学、法制史、憲法学、刑法学、民法学、経済法、国際法、国際経済法等がある。同校はさらに法律古籍研究所、青少年犯罪研究所等の教育研究機関を備えている。

(4) 中南政法学院（武漢市）

中南政法学院は、一九五三年、旧中原大学政法学院をベースとして、武漢大学、湖南大学、中山大学三校の政法学部、広西大学政治学部・法律学部および中山大学社会学部を吸収して組織変更を行ない設立されたものである。一九五八年一〇月、中南財經学院、中南政法幹部学校と合併して湖北大学となった。その際、中南政法学院を主体に、中南政法幹部学校、武漢大学法律学部と合体して湖北大学法律学部が設立された。一九七〇年、湖北大学は廃止された。一九七八年、法律学部は湖北財經学院の一つの学部として、法律本科生の募集を開始した。一九七九年には五つの学科の院生を、一九八九年には通信教育専科生の募集を始めた。一九八二年八月、湖北財經学院法律学部をベースに中南政法学院が再建された。一九八四年十二月一日、中南政法学院が正式に復活した。法律学部、経済法学部、基礎部、一

四の教育研究室、本科三年制通信教育、専科二年制幹部專修科が設けられている。

同校には十余りの專攻学科が置かれている。修士の学位を授与する專攻学科としては、法理学、法制史、憲法学、刑法学、民法学、訴訟法学等がある。

(5) 西北政法学院(西安市)

一九五八年、旧西北政法幹部学校(一九五四年に中央政法幹部学校西北分校として設立)をベースに、西北大学法律学部と合併して西安に設立された。初期には政法学部、政治教育学部、政法幹部訓練班が設置されていた。一九六〇年八月、政治学部が廃止され、これに代わって哲学、政治経済学、中共党史、ジャーナリズム学部が設けられた。

一九七一年に大学としての編制が廃止されたが、一九七八年八月に復活し、一九七九年から学生を募集した。初めに法律学部、経済法学部、労働改造管理学部、政治理論学部(哲学、政治経済学の二学科に分かれている)および二年制自費通学法律專修科、公安・検察・裁判所・司法幹部專修科、法律專攻夜間部、通信部が設置された。一九八三年に民族予科班(二年制で本科に進級)が増設された。学院全体で六二の教育行政班、二七の教育研究室がある。

修士の学位を授与する專攻学科としては、政治経済学、民法学、経済法学、国際法、法理学、刑法学等がある。一九九七年の本科在校生三五〇一人、成人教育本科生・専科

生の登録者数三二七八人、修士院生一九八人。

(四) 中国政法大学における教師養成と

図書資料の充実

(1) 中国政法大学には現在一六〇〇人余りの在職教職員がいる。うち正規の専任教師は五六〇余人(教育専従者と研究専従者)であるが、正高級専門技術の資格を有する者が一〇八人で、二・六%を占める。副高級専門技術の資格を有する者が一八〇人で、三六%である。博士院生指導教官一四人、修士院生指導教官一二人、政府の特殊手当を受けている専門家が三〇人いる。国内外のさまざまな学術団体で常務理事以上のポストに就いている者が九三人おり、うち会長、副会長、幹事長、副幹事長のポストにある者が三〇人である。中国政法大学は学科の充実をたいへん重視しており、かなり顕著な成果をあげている。国レベルの重点学科が一つ(中国法制史)、司法部の重点学科が五つ(刑法学、民法学、訴訟法学、国際経済法学、政治学)、大学レベルの重点学科が六つ(刑事訴訟法、国際経済法、中国法制史、国際法、経済法、政治学)ある。同校は、国内でリードする位置にあるいくつかの学科を、近いうちに国レベルもしくは部レベルの重点学科にしたいと考えている。

(2) 中国政法大学図書館の前身は北京政法学院図書館であり、一九五二年に設立された。一九八三年に旧北京政法

学院をベースに中国政法大学が設立されると、図書館も現在の名称に改められた。中国政法大学は学院路と昌平の二か所にキャンパスがあるため、図書館もこれに相応して二か所に置かれている。学院路の図書館は一九八七年に完成し、面積は六九〇〇㎡である。昌平の図書館の方は一九九一年に完成、面積一万一〇〇〇㎡。「一般高等図書館規程」の定めるところに従って、大学には図書館情報委員会が設けられ、指導・監督機関となっている。学院路の図書館の組織機構は七部二室、昌平の方は必要に応じて二部一室である。現在の職員数は一〇〇名、高等専門学校以上の学歴を持つ者が六一%を占める。毎年大学が図書のために支出する総経費は学校事業費の約5%を占める。図書館所蔵文献総数六六万六五三二冊（件）、うち中国語図書が五四万冊、雑誌類六万二〇七三冊、新聞一七〇種余りである。外国語図書は五万冊余り、雑誌類五一〇七冊、視聴覚資料四〇〇件余り。蔵書の面では、一貫して法律専門書の主導的地位を維持し、その他の各種図書は一定の割合で収蔵している。上記の各種文献については、「三級管理」の閲覧制度を堅持している。また司法部の指導のもと、一九八三年に部所属政法教育機関図書館協力委員会に参加、中国政法大学は主任図書館に選ばれ、資源を共有するための文献保障体制が確立された。このほか北京八大学の共同欧文図書目録作成に参加、国内四〇〇余りの機関と資料交換関係を有してい

る。さらに二〇の国・地域と図書の交換、相互寄贈等の関係を築いている。中でもアメリカの南カリフォルニア大学およびドレーク大学との交流が最も盛んである。

三 法学教育機関における研究活動の推進

(一) 研究計画と実施

第一期三中全会后、全国には一五の法学研究機関がある。司法部所属の政治法律分野の大学には八つの法学分野の研究所以、二つの研究室がある。また総合大学の法学研究所が一〇か所ある。これらの大学は、教育と研究の結合という原則に従って、研究の主要方向と重点を定め、組織的・計画的に研究を進めている。

一九八六年、全国哲学社会科学「第七次五か年計画」重点課題について、法学第七次五か年計画小組の第一回審議が行なわれ、三〇の法学分野のプロジェクトを選定、国の重点項目に組み入れた。一九八七年、申告された五五プロジェクトについて評議・論証を行ない、一一件を選定した。うち三件は国の重点プロジェクトに、八件は国家社会科学基金プロジェクトになった。中国政法大学の張晋藩が責任者を務めた「中国法制史」（数巻本）、王名揚が担当した「外国行政訴訟研究」等は科学研究資金の支援を受けたもので

ある。一九八七年、司法部所屬の各大学は部レベルの重点研究プロジェクト四二件を決定した。その中で「比較契約法」「企業請負とリースに関する法律問題の研究」「わが国の証券および手形に関する立法問題の研究」「企業破産法論」「外国企業の中国における投資の法的保障」「国営企業財産制度の研究」等のプロジェクトはいずれも改革・開放期最前線の課題と密接に結びついたものであった。

(二) 研究成果

研究成果の発表方式としては、①国から与えられたプロジェクトの達成、②専門書の出版、③教材および教育参考資料の出版、④論文および訳書の発表、⑤関係部門に提供する重要研究諮問レポート・資料がある。

法学分野の大学は科学研究の成果を教材作成に生かし、学生の知識構造を改善するよう留意している。司法部、教育部は「大学法学試用教材」「簡明法学教材」「国際経済法総論」「国際技術移転」「国際税法」「国際貿易新論」「国際金融論」「海商法概論」「衝突法」「涉外法律文書」「特区経済法教程」「公司法教程」「商業法教程」「農業経済法教程」「海洋法教程」「国際関係史綱」「監獄法学」「司法文書教程」「民事訴訟資料総編」ならびに高等専門学校教材として「法学基礎論教程」「憲法教程」「刑法教程」「民法教程」「経済法教程」「婚姻法教程」「中国法制史教育」等を作成・刊行

した。

(三) 対外交流事業

八〇年代に入ると、法学分野の大学は二一世紀の教育目標を目指し、大学を単位として、さまざまな方式と措置を採り、政治法律に関する教育交流と国際学術交流を積極的に展開した。この間、中国政法大學は十数か国の法学院三三校と学術交流を行ない、破産法、銀行法、ローマ法等の分野で大規模な国際シンポジウムを二〇回以上開いた。例えば九六年に行なわれた「中国・ドイツ銀行法シンポジウム」「二一世紀法学教育・学長シンポジウム」等がある。アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、日本、韓国等からの訪中学者五〇〇名以上を受け入れるとともに、さまざまな国からの研究生をも受け入れた。講習班を多数開催し、オーストラリアとアメリカの学生が教育と研究に参画することができるよう訓練した。一九八六年一月、西南政法學院は「交流計画」を発表してこれを実施、三月には初めて外国留学生を受け入れ、またフランスのツールーズ社会大學、カナダのヨーク大學、アメリカのワシントン大學と学校間友好関係を築いた。同年、西北政法學院では一〇〇人以上がさまざまな学術会議に参加し、またアメリカ、西ドイツ、ベルギー、スイスの法学専門家・学者の六七五人を受け入れた。

一九七九年以降、毎年外国の法学教授が北京大学法律学部で講義を行なっているが、北京大学はさらにアメリカ、日本、ソ連、カナダ、ドイツ（旧東ドイツを含む）の法学の教師の研修を受け入れた。一九八六年七月にはアメリカの大学のために二週間にわたって第三回中国法講習班を開催し、三〇人が参加した。一九八六年九月、一二月、外国人学生のために四か月にわたる第一回中国法律講習班を開催、アメリカ、カナダ、オーストラリア、日本からの留学生一二名が参加した。

一九八〇年以降、北京大学法律学部は毎年教師や学生を講義や研修、修士もしくは博士の学位取得のために国外に派遣している。中国人民大学法律学部はアメリカのデューク法学院と留学生・研修生相互派遣および学者相互訪問協定を結んだ。また香港の樹仁学院と専門家相互訪問講義協定を樹立した。吉林大学法律学部は二〇名の外国法学教授を講義に招聘した。また一八名の教師を講義や研修・学位取得のため欧米に派遣した。復旦大学法律学部はアメリカのコロンビア大学およびミネソタ大学等四大学の法学院と協力関係を築いている。南京大学法律学部は西ドイツのゲッティンゲン大学法律学部と図書資料交換、専門家の相互訪問講義、教師の研修等の内容を含む協力交流関係を打ち立てた。両校の代表は南京大学国際経済法研究所共同設立の協定書に仮調印した。司法部所属の各大学も留学生派遣を

積極的に行なっており、公費留学生三〇人を派遣した。また外国の専門家・教師二〇人を講義のために招聘した。さらに弁護士一〇名を実習のため西ドイツの弁護士事務所派遣した。中国政法大学と西南政法大学は香港の京港學術交流センター等の社会組織と協力し、香港にて中国経済法律講習班を開催した。華東政法学院は香港管理專業協會、香港中国法律諮問公司と協議し、香港にて「対上海投資および貿易に関する法律実務講習班」を開催、国内の教授・専門家が講義を行なった。

改革・開放の拡大に伴い、法学分野の大学は対外交流を中国の法学教育の国際化と結びつけるようになった。公費留学生、基金による派遣、自費留学生のいづれも、八〇年代後期以降増加の勢いにある。また中国に法律等の専攻学科を学びに来る外国の学生も以前に比べて増加している。九〇年代以降、教育、學術、文化の両方向の国際交流ルートが次第に形成された。この交流ルートの構築により、中国は世界各国の学習・研究者養成への貢献、社会主義市場経済体制下での法学教育および法学研究の国際化推進を希望する一方、外国人が中国の政法分野の大学で学習、研究、仕事に従事することを通じて、他国の新しい研究成果や學術情報がもたらされ、中国の法学教育や科学研究が啓発を受けて、若い研究者の速やかな成長を促すことを期待している。

四 法学教育の改革

市場経済がますます深まるにつれて、法治国家の建設と
いうことが社会全体の共通認識となったが故に、法治の現
代化と教育の改革は市場経済の発展に適應することが求め
られるようになった。

一九九八年七月三日と二〇〇〇年二月一五日の二度にわ
たつて、國務院は部門所属の学校管理体制に対して改革を
行なうとの通知を發した。具体的な方針は、部門所属の学
校に対する調整、廃止・合併を進めて、中央と地方による
共同建設を進めるというものである。大学管理体制に対す
るこの二度の変革は、建国以来最大規模で、影響の最も大
きな改革であり、国の教育事業（法学教育事業を含む）の
重大な改革を引き出した。

（一）第一次調整

一九九八年七月三日、「部門所属の学校管理体制の調整、
廃止・合併に関する國務院の決定」に基づき、國務院并公
庁は旧機械工業部、煤炭工業部、冶金工業部、化学工業部、
国内貿易部、中国有色金属工業總公司等九部門に所属する
大学九三校、成人大学七二校および中等専門学校、技術訓
練校の管理体制について調整を行なうとの通知を出した。

九三大学のうち、中国鋁業大学、華北鋁業高等専門学校
が暫定的に國家煤炭工業局によって管理されるのを除き、
その他の九一校はいずれも中央と地方の共同建設を進める
にいたつた。一部の大学の人材養成、科学研究等の面にお
ける特徴や役割を考慮し、法律学部を有する東北大学、北
京科技大学、吉林工業大学、湖南大学、中南工業大学、中
国紡績大学、北京化工大学、無錫輕工業大学、武漢工業大
学、合肥工業大学の一〇校については、他の大学とは区別
し、日常管理は地方が主体、重点事項は中央が主体となつ
て行なう。その他の八一校は、中央と地方の共同建設を進
め、地方による管理を主体とする。

國務院の決定が出されると、もと国内貿易部に属してい
た北京商学院、北京輕工業學院の法律関連部門は大学全体
とともに北京市教育委員會の管理下に置かれることになり、
同時に合併を実施した。もと冶金工業部と化学工業部に属
していた北京科技大学と北京化工大学の法律関連部門も大
学全体とともに北京市教育委員會の管理下に置かれ、中央
と北京市の共同建設が進められることになった。冶金工業
部に属していた東北大学は遼寧省教育委員會の管理下に、
もと機械工業部に属していた合肥工業大学の法律関連部門
は安徽省教育委員會の管理下に置かれ、中央と地方の共同
建設を進める。

(二) 第二次調整

二〇〇〇年二月一日、政府機関の職能転換、高等教育管理体制・配置調整、教育資源の合理的配置、高等教育機関の今後の発展の確保のために、中華人民共和国國務院辦公庁は討議の結果、以下の決定をした。さらに二二校の部属大学を教育部の管理とする。成人大学五校も、教育部の管理とする。もと司法部に属していた中国政法大学は教育部に帰属し、単独の学校運営を行なう。また、もと司法部に属していた中央政法管理幹部学院は校名を抹消し、中国政法大学に合併される。西南政法大学は司法部から離れ、重慶市の管理下で、単独の学校運営を行ない、中央と地方の共同建設という方針を進める。華東政法学院、西北政法学院も司法部から離れ、それぞれ上海市、陝西省教育委員会の管理下で、単独の学校運営を行ない、中央と地方の共同建設という方針を進める。もと財政部に属していた中央財金大学は教育部に帰属し、単独運営を行なう。もと司法部に属していた中南政法学院は教育部所属の中南財經大學と合併して中南財經政法大學を設立、教育部の管理下に置かれる。もと中国人民銀行總行に属していた中国金融學院は對外經濟貿易大學と合併して、教育部の管理に帰属。こうした法律関連学部を含む大學計四〇校は、教育部の学校運営方式を採用し、教育を行なう。部所属のその他の大學・

成人大學百校余りは、所在地の省・自治区・直轄市の管理に移され、中央と地方の共同建設を進める。

このたびの大學教育体制の改革・調整の意義は大きく、今後の教育（法学教育を含む）の持続的発展、二一世紀に向けたハイレベルの人材の養成に有利なものであり、規模が小さく、単科性の学校が多く、専攻分野が狭く、小さいながらも何でもあつて、重複建設が目立っていた中国の大學の重大な弊害の克服、創造意識を有する質の高い人材の育成に有利なものであり、新世紀の中華民族の偉大なる復興の実現のために確固たる基礎を築くものである。一言でいえば、今や改革なしにはやっていけないという段階に至っており、しかも改革は早いに越したことはないのである。

教育体制改革の深化に伴い、中国の法学教育においては、学校の規模、配置、養成目標、専攻学科の設置、教師陣の登用と養成、教材内容と教育方法においても、また教育の管理、研究活動、図書館建設および対外學術交流においても、一連の新たな変化が生じるであろう。法学教育を「法に依つて国を治め、社会主義法治国家を建設する」という必要に的確に対応するものにしていくことが求められているのである。

注

- 〔1〕『中国政法教育的歷史發展』吉林人民出版社、一九九五年、参照。
- 〔2〕『第一次中国教育年鑑』台北正中書局、一九五三年、四五頁。
- 〔3〕『第二次中国教育年鑑』台北正中書局、一九五六年、四四九頁。
- 〔4〕『中国教育年鑑』（一九四九—一九八二）、中国大百科全书出版社、一九八四年、二六五頁。
- 〔5〕同右。
- 〔6〕季嘯風『中国高校變遷』華中師範大學出版社、一九九二年、一二〇、一二一頁。
- 〔7〕『中国司法行政年鑑』（一九九八年）、法律出版社、一九九九年、五九三、五九四頁。
- 〔8〕前掲『中国教育年鑑』（一九四九—一九八二）、二六六頁。
- 〔9〕前掲『中国司法行政年鑑』（一九九八年）、五九五頁。
- 〔10〕季嘯風、前掲書、四四二頁。
- 〔11〕同右、七七八、七七九頁。
- 〔12〕前掲『中国司法行政年鑑』（一九九八年）、五九八、五九九頁。
- 〔13〕一九九八年七月三日付「國務院辦公厅轉發教育部等部門關於調整撤併部門所屬學校管理體制實施意見的通知」『中国法律年鑑』中国法律年鑑社、一九九九年、三三三、三三四頁参照。

〔14〕二〇〇〇年二月一五日付「國務院辦公厅轉發教育部等部門關於調整國務院部門（單位）所屬學校管理體制和布局結構實施意見的通知」参照。

参考文献

- 『中国政法教育的歷史發展』吉林人民出版社、一九九五年
- 季嘯風『中国高校變遷』華中師範大學出版社、一九九二年
- 『第二次中国教育年鑑』台北正中書局、一九五六年
- 『中国教育年鑑』中国大百科全书出版社、一九八四年
- 『中国法律年鑑』中国法律年鑑社、一九九九年
- 『一九九八年中国司法行政年鑑』法律出版社、一九九九年

（邦訳 馬場節子）